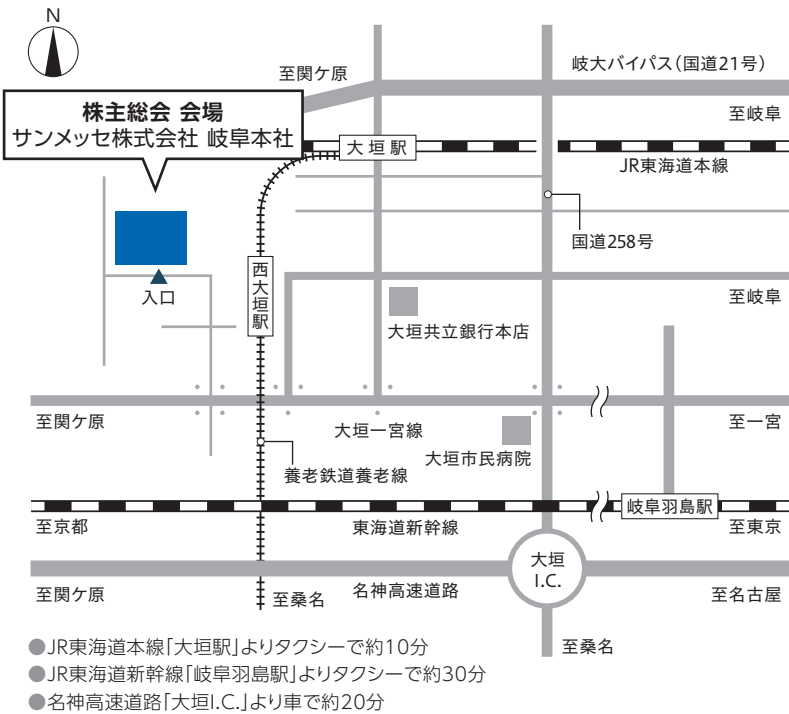


株主総会 会場ご案内図



第81回 定時株主総会招集ご通知

- 開催日時 2026年6月25日(木曜日) 午前10時

■ 開催場所 サンメッセ株式会社 岐阜本社5階会議室
(岐阜県大垣市久瀬川町7丁目5番地の1)
- 決議事項 第1号議案 定款一部変更の件
第2号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)6名選任の件

株主総会にご出席の株主さまへのお土産のご用意はございません。



コミュニケーション

対話と技術力で、 “感動をデザイン”する。

コミュニケーション

私たちの価値の源は、対話です。

事業活動を通じて、ステークホルダーと真摯に向き合い、

新たな発想で、感動を提供します。

ステークホルダーが伝えたい内容を、強みである印刷の技術力を活かし、

“感動をデザインする”ことで、社会に貢献することを価値とします。

私たちは、製品やサービスをつくるだけでなく、

驚きや楽しさ、ワクワクといった“感動”を社会に届ける存在として、

人々の心が動く瞬間を“デザイン”していきます。

株主の皆さまには、日頃より当社をご支援いただきま
すことに厚く御礼申し上げます。

社会環境の変化のスピードはより加速化し、将来予測
が非常に困難なVUCAの時代の中で、当社のコア事業で
ある商業印刷のフィールドは、まさに生き残りをかけた変
革の真ただ中にあると強く認識しています。

この中において、お客さまの複雑多様化するご要望に
お応えするべく、新たな成長戦略として「IPS」、「パッケー
ジ」、「コーポレート・コミュニケーション」の専門性高い3
つのフィールドを中心に、事業領域の拡大に向けた積極
的な経営改革にも果敢に挑んでいます。

昭和10年(1935年)に創業した当社は、昨年5月に創

業90周年を迎え、この先の100周年を目標に、激変する
マーケットに対応する中において持続的な成長を遂げる
うえで大切な、当社のDNAでかつ経営の根幹である経営
理念・社是を改定し、加えて初のコーポレート・パーパス
ならびにミッション、ビジョン、バリューズを制定しました。

また、これから先、100年企業を目指すうえで当社が取
り組むべき具体的な方針、施策となる、新経営ビジョン
「Change -SX2035- 印刷を、超える。」を策定いたしま
した。

経済的価値と社会的価値の両輪を大切に、サステナビ
リティ経営を基軸に持続的な成長を図り、より地域に愛さ
れる存在となるべく、印刷を、超えた『総合コミュニケー
ション企業』への大変革に挑戦してまいります。

~~SX2035~~
Change
印刷を、**超**える。

代表取締役会長

田中 尚一郎

代表取締役社長

田中 佐良



株主各位

証券コード 7883
2026 年 6 月 5 日
(電子提供措置の開始日 2026 年 5 月 29 日)

岐阜県大垣市久瀬川町7丁目5 番地の1

サンメッセ株式会社

代表取締役社長 田中信康

第81回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第81回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報(電子提供措置事項)について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、以下のウェブサイトにアクセスのうえご確認くださいませようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト

https://www.sunmesse.co.jp/ir/stock/meeting.html



また、上記のほか、東京証券取引所(東証)ウェブサイトにも掲載しております。以下の東証ウェブサイトにアクセスしていただき、銘柄名(サンメッセ)又は証券コード(7883)を入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類／PR情報」を順に選択のうえ、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知／株主総会資料」欄よりご確認ください。

東証ウェブサイト
(上場会社情報サービス)

https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show



なお、**当日のご出席に代えて、インターネット又は書面(郵送)により議決権を行使することができます**ので、**お手数ながら株主総会参考書類をご検討くださいまして、5頁の「議決権行使のご案内」に従って2026年6月24日(水曜日)午後5時30分までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。**

敬 具

記

1. 日 時	2026年 6 月25日(木曜日) 午前10時
2. 場 所	岐阜県大垣市久瀬川町7丁目5番地の1 当社 岐阜本社5階会議室
3. 目 的 事 項	【報告事項】 1. 第81期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)事業報告の内容、 連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第81期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)計算書類の内容報告の件 【決議事項】 第1号議案 定款一部変更の件 第2号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)6名選任の件

以 上

◎電子提供措置事項のうち、次の事項につきましては、法令及び定款の規定に基づき、お送りする書面には記載しておりません。

①事業報告の「財産及び損益の状況」「主要な事業内容」「主要な事業所及び工場」「従業員の状況」「主要な借入先」「役員等賠償責任保険の内容の概要」「社外役員に関する事項」「剰余金の配当等の決定に関する方針」「会社の株式に関する事項」「会社の新株予約権等に関する事項」「会計監査人の状況」「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」

②連結計算書類
③計算書類
④連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書
⑤計算書類に係る会計監査人の監査報告書
⑥監査等委員会の監査報告書

なお、監査等委員会及び会計監査人は、上記事項を含む監査対象書類を監査しております。

◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、前頁の当社ウェブサイト及び東証ウェブサイト(上場会社情報サービス)に掲載させていただきます。

議決権行使のご案内

株主総会における議決権行使は、以下の3つの方法がございます。

1

インターネットによる 議決権行使



次頁のインターネットによる議決権行使のご案内に従って、議案の賛否をご入力ください。

行使期限

2026年
6月24日(水曜日)
午後5時30分
入力完了分まで

2

書面(郵送)による 議決権行使



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、下記行使期限までに到着するようにご返送ください。

行使期限

2026年
6月24日(水曜日)
午後5時30分
到着分まで

3

株主総会へのご出席



同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。議事資料として本招集ご通知をご持参ください。

開催日時

2026年
6月25日(木曜日)
午前10時

- インターネットによる議決権行使と書面(郵送)による議決権行使により重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる行使内容を有効とさせていただきます。
- インターネットにより複数回数、議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。
- 書面(郵送)により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとして取り扱わせていただきます。



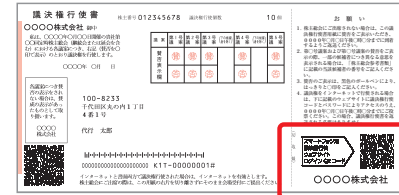
インターネットによる議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法 「スマート行使」による議決権行使

議決権行使コード及びパスワードを入力なしで簡単に議決権行使ができます。

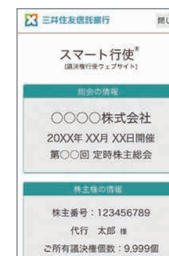
1

議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



2

スマート行使トップ画面が表示されます。



3

以降、画面の案内に従って賛否をご入力ください。



注意 スマート行使による議決権行使後に行使内容を修正する場合は、再度QRコードを読み取り、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」「パスワード」をご入力いただく必要があります。

※QRコードは、株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

インターネットによる議決権行使で操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル

電話番号 **0120-652-031** (フリーダイヤル)
(受付時間 午前9時～午後9時)

議決権行使コード・パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net>

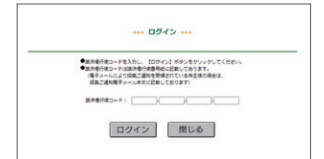
1

議決権行使ウェブサイトにアクセスしてください。



2

議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



3

議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。

4

以降、画面の案内に従って賛否をご入力ください。



議案及び参考事項

第1号議案

定款一部変更の件

1. 提案の理由

当社の事業内容の多様化を図るため、現行定款第2条（目的）に事業目的を追加し、これに伴い号数を繰り下げるものがあります。

2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。（下線は変更部分を示します。）

現 行 定 款	変 更 案
（目 的） 第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。 1 . （省 略） 10. （新 設） <u>11.</u> （省 略） <u>23.</u>	（目 的） 第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。 1 . （現行どおり） 10. <u>11.</u> <u>倉庫業</u> <u>12.</u> （現行どおり） <u>24.</u>

第2号議案

取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件

本株主総会終結の時をもって取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）7名全員は、任期満了となります。つきましては、経営体制の効率化のため1名減員し、取締役6名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査等委員会で検討がなされましたが、意見はありませんでした。
取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号		氏名	地位及び担当	2025年度 取締役会出席状況	就任年数
1	再 任	たなか しょういちろう 田 中 尚 一 郎	代表取締役会長 会長執行役員	100%(17/17回)	19 年
2	再 任	たなか のぶやす 田 中 信 康	代表取締役社長 社長執行役員	100%(17/17回)	5 年
3	再 任	いとう さとる 伊 東 覚	取締役専務執行役員 IPS本部管掌	100%(17/17回)	15 年
4	再 任	ゆら なおゆき 由 良 直 之	取締役常務執行役員 管理本部長兼総務部長	94%(16/17回)	11 年
5	再 任	ひらの たかみつ 平 野 高 光	取締役執行役員営業本部長	100%(17/17回)	2 年
6	再 任	うえだ ひろのぶ 植 田 浩 暢	取締役執行役員製造本部長	100%(14/14回)	1 年

（注）1. 植田浩暢氏の取締役会出席回数は、2025年6月26日以降の出席状況を記載しております。
2. 各候補者の就任年数は、本株主総会終結の時までのものであります。

候補者 番号	1	たなか　しょういちろう 田中　尚一郎	1963年12月20日生	再　任	所有する当社株式の数 427,434 株
-----------	---	-----------------------	--------------	-----	-------------------------



略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1989年 12月 当社入社
2013年 4月 当社取締役常務執行役員営業副本部長兼関東統括部長兼C&R部長
2015年 4月 当社取締役常務執行役員営業本部長
2015年 6月 当社取締役専務執行役員営業本部長
2018年 4月 当社代表取締役社長 社長執行役員営業本部長
2022年 4月 当社代表取締役社長 社長執行役員
2025年 6月 当社代表取締役会長 会長執行役員(現任)

[重要な兼職の状況]
Sun Messe (Thailand) Co.,Ltd. 代表取締役社長

選任の理由 同氏は、当社の営業本部長として国内営業部門を統括し営業力強化を推進するとともに海外子会社の取締役社長として経営を担ってきました。また、2018年4月から当社の取締役社長として業績拡大の責任を担い、2025年から取締役会長を務めております。今後も経営全般の監督と企業価値向上へ更なる貢献が期待できることから、引き続き取締役として適任と判断しました。

候補者 番号	2	たなか　のぶやす 田中　信康	1966年5月26日生	再　任	所有する当社株式の数 333,374 株
-----------	---	-------------------	-------------	-----	-------------------------



略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1989年 9月 日興証券株式会社(現SMBC日興証券株式会社)入社
2008年 3月 日興コーディアル証券株式会社(現SMBC日興証券株式会社)退社
2011年 1月 当社入社
2019年 4月 当社常務執行役員経営企画室長兼営業副本部長兼ソリューション統括部長
2020年 6月 当社専務執行役員経営企画室長兼営業副本部長兼ソリューション統括部長
2021年 4月 当社専務執行役員経営企画室長サステナビリティ担当兼営業副本部長兼ソリューション統括部長
2021年 6月 当社取締役専務執行役員経営企画室長サステナビリティ担当兼営業副本部長兼ソリューション統括部長
2022年 4月 当社取締役専務執行役員経営企画室長 管理本部・広報・サステナビリティ・ソリューション管掌
2023年 4月 当社取締役専務執行役員経営企画室長 DX・SX・管理本部・広報・情報コミュニケーション管掌
2024年 6月 当社取締役専務執行役員経営企画室長 SX担当
2025年 6月 当社代表取締役社長 社長執行役員(現任)

[重要な兼職の状況]
株式会社Sinc 代表取締役社長兼CEO

選任の理由 同氏は、証券会社において経営企画、IR企画、M&A担当等を歴任し、2011年に当社に入社しました。2025年からは当社の取締役社長として、経営変革に挑戦し、新たな価値創出と持続的成長の実現に取り組んでおります。これまでに培った豊富な知識、経験は、当社の業績向上に資するため、引き続き取締役として適任と判断しました。

候補者 番号	3	いとう　さとる 伊東　　覚	1960年1月9日生	再　任	所有する当社株式の数 28,700 株
-----------	---	------------------	------------	-----	------------------------



略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1984年 4月 当社入社
2019年 4月 当社取締役常務執行役員IPS・パッケージ本部長
2020年 4月 当社取締役常務執行役員営業副本部長
2020年 6月 当社取締役専務執行役員営業副本部長兼愛知統括部長兼IPS・パッケージ統括部長
2021年 6月 当社取締役専務執行役員営業副本部長兼愛知統括部長兼IPS統括部長
2022年 4月 当社取締役専務執行役員IPS本部長 製造本部・IPS本部管掌
2023年 6月 当社取締役専務執行役員IPS本部長兼IPS製造部長 製造本部・IPS本部管掌
2024年 6月 当社取締役専務執行役員IPS本部長兼IPS製造部長 製造本部管掌
2025年 6月 当社取締役専務執行役員IPS本部長兼IPS製造部長
2026年 4月 当社取締役専務執行役員IPS本部管掌(現任)

選任の理由 同氏は、製造部門長として長年にわたり製造部門を牽引してきた実績と営業部門において培った販路拡大、収益力強化の実績は、当社の生産体制全体の強化に資するため、引き続き取締役として適任と判断しました。

候補者 番号	4	ゆ　ら　なお　ゆき 由良　直之	1962年1月24日生	再　任	所有する当社株式の数 11,400 株
-----------	---	--------------------	-------------	-----	------------------------



略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1984年 4月 当社入社
2019年 4月 当社取締役執行役員営業副本部長兼東京統括部長兼東京営業部長
2020年 6月 当社取締役執行役員営業副本部長兼東京・大阪統括部長兼東京営業部長
2021年 6月 当社取締役常務執行役員営業副本部長兼東京・大阪統括部長兼東京営業部長
2022年 4月 当社取締役常務執行役員営業本部長 営業本部管掌
2024年 4月 当社取締役常務執行役員 営業本部管掌
2024年 6月 当社取締役常務執行役員管理本部長兼総務部長(現任)

選任の理由 同氏は、長年にわたり当社の営業部門全体を統括し、現在は管理本部長として会社全体を取りまとめております。その実績と体制整備の経験は、強いリーダーシップで今後の当社全体を統括、牽引するうえで必要であり、引き続き取締役として適任と判断しました。

候補者 番号	5	ひらの 平野 高光	1966年5月1日生	再 任	所有する当社株式の数 9,300 株
-----------	---	--------------	------------	-----	-----------------------



略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1987年 4月 当社入社
2019年 4月 当社執行役員営業副本部長兼岐阜統括部長兼営業開発部長
2020年 4月 当社執行役員営業副本部長兼岐阜統括部長
2022年 4月 当社執行役員営業副本部長兼中部統括部長
2024年 4月 当社執行役員営業本部長
2024年 6月 当社取締役執行役員営業本部長(現任)

選任の理由 同氏は、新規開拓部門、営業部門長を歴任し、営業部門等における幅広い経験と実績は、当社の業績向上に資するため、引き続き取締役として適任と判断しました。

候補者 番号	6	うえだ 植田 浩暢	1970年8月9日生	再 任	所有する当社株式の数 6,900 株
-----------	---	--------------	------------	-----	-----------------------



略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

1993年 4月 当社入社
2019年 4月 当社新宿営業部営業第二課課長
2019年 6月 当社購買部次長
2022年 4月 当社購買部長
2023年 4月 当社製造副本部長(DX推進担当)
2023年 9月 当社製造副本部長(DX推進担当)兼プレス部長
2024年 4月 当社執行役員製造本部長
2025年 6月 当社取締役執行役員製造本部長(現任)

選任の理由 同氏は、営業、購買、製造部門を歴任し、その幅広い知識と豊富な経験、実績は、さらなる品質、業績向上に資するため、取締役として適任と判断しました。

ご参考

株主総会後の取締役会のスキル・マトリックス

本招集ご通知記載の役員候補者を原案どおりご選任いただいた場合の取締役会のスキル・マトリックスは以下のとおりとなります。

役職	氏名	企業 経営	ESG／ サステナビリティ	財務・会計 ファイナンス	人事・労務・ 人財育成	法務・ コンプライアンス・ リスク管理	ブランド戦略・ マーケティング	海外 戦略	R&D・ 新規事業	印刷設備・ 技術	ICT・ DX	渉外・ 地域共生
代表取締役会長 会長執行役員	田中 尚一郎	●		●	●	●		●	●	●		●
代表取締役社長 社長執行役員	田中 信康	●	●	●	●	●	●	●	●		●	●
取締役 専務執行役員	伊東 覚				●	●	●		●	●		
取締役 常務執行役員	由良 直之			●	●	●				●		●
取締役 執行役員	平野 高光						●			●		
取締役 執行役員	植田 浩暢									●	●	
取締役 監査等委員(常勤)	竹林 啓路			●	●	●				●		●
取締役 監査等委員(社外)	石岡 秀夫			●		●						
取締役 監査等委員(社外)	澁谷 英司			●		●						

(注) 1. 役付取締役等は本総会終了後の取締役会にて決定いたします。
2. 上記の一覧表は各氏の経験などを踏まえて、より専門性が発揮できる領域を記載しており、有する全ての知見を表すものではありません。

(注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社と締結しており、被保険者がその業務の遂行に起因して損害賠償請求がなされたことによって被る損害を当該保険契約により補填することとしております。各候補者が取締役就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。なお、当該保険契約の保険料は、全額を当社が負担しております。また、2026年6月に同内容での更新を予定しております。

1 企業集団の現況に関する事項

① 事業の経過及びその成果

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や賃上げの広がりや背景に、内需を中心とした緩やかな回復基調が続きました。一方で、物価上昇の影響が家計の実質購買力や消費マインドの重石となり、加えて円相場の変動や資源・原材料価格の高止まり、人手不足に伴う人件費・物流費の上昇等が企業活動の負担となりました。また、各国の通商政策の動向に加え、イラン情勢を含む中東地域の緊迫化等に伴う地政学的リスクの長期化やエネルギー需給の変動などを背景に、先行きは不確実性の高い状況が続くものと想定されます。

印刷業界におきましては、かねてからの情報媒体のデジタルシフトによるペーパーメディア需要の減少がさらに進み、競争激化のなかで人件費・物流費等の上昇分を価格転嫁しにくい状況や、人手不足に伴う生産体制の見直し等、厳しい環境が続いております。

このような環境下において、当社グループは、2025年に創業90周年を迎え、また、6月の代表者交代を契機に、VUCAの時代を生き抜き、10年後の創業100周年を目指すべく、当社グループのDNAであり経営の根幹である経営理念・社是を改訂するとともに、初のコーポレート・パーパスを『対話（コミュニケーション）と技術力で、“感動をデザイン”する。』と制定しました。これからも、経済的価値と社会的価値の両輪を大切に、サステナビリティ経営を基軸として持続的成長を図り、当社新ビジョンである『印刷を、超えた「総合コミュニケーション企業」へ』の実現に向け、具体的な取り組みを継続して推し進めてまいります。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は171億30百万円（前年同期比4.2％増）、営業利益は3億24百万円（前年同期比140.4％増）、経常利益は5億43百万円（前年同期比55.1％増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4億60百万円（前年同期比38.7％増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

印刷事業

印刷事業につきましては、主に商業印刷関連の売上高は103億86百万円（前年同期比2.9％減）、IPS関連の売上高は22億86百万円（前年同期比23.2％増）、包装・パッケージ印刷関連の売上高は14億88百万円（前年同期比4.3％減）で、合計売上高は165億22百万円（前年同期比3.5％増）となり、営業利益は2億58百万円（前年同期比109.5％増）となりました。

イベント事業

イベント事業につきましては、大型受注があったこと等の影響により、売上高は6億8百万円（前年同期比28.0％増）となり、営業利益は62百万円（前年同期比502.7％増）となりました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資の総額は、3億6百万円であり、主に合理化・省力化を目的とした機械装置の購入に1億97百万円、工具、器具及び備品購入その他に1億8百万円を投資いたしました。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度の重要な該当事項はありません。

④ 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
日本イベント企画株式会社	50百万円	100.0%	各種イベントの企画、運営
株式会社 Sinc	50百万円	100.0%	コーポレート・コミュニケーション事業、サステナビリティ関連のコンサルティング事業
Sun Messe (Thailand) Co.,Ltd.	4百万タイバーツ	72.6%	パッケージ印刷物、商業印刷物の販売

⑤ 対処すべき課題

①新たな経営理念体系を策定

当社は2025年、創業90周年を機に、2035年の100周年に向け、さらにその先の未来においても、全社員が想いを一つにできるよう、

当社のDNAであり経営の根幹である社是・経営理念の一部改訂を行い、当社初のコーポレート・パーパスを策定いたしました。さらにパーパスの実現に向けて、グループ全体で共有すべき価値観としてのミッション（使命）、ビジョン（ありたい姿）、バリューズ（価値観）を同時に制定しました。

コーポレート・パーパス

コミュニケーション

対話と技術力で、“感動をデザイン”する。

コミュニケーション

私たちの価値の源は、対話です。

事業活動を通じて、ステークホルダーと真摯に向き合い、

新たな発想で、感動を提供します。

ステークホルダーが伝えたい内容を、

強みである印刷の技術力を活かし、

“感動をデザインする”ことで、社会に貢献することを価値とします。

私たちは、製品やサービスをつくるだけではなく、驚きや楽しさ、

ワクワクといった“感動”を社会に届ける存在として、

人々の心が動く瞬間を“デザイン”していきます。

ミッション

情熱

情熱は、対話を“感動”へと変える原動力です。
お客さま第一で、困難な課題や、答えのない問いに応えるため、心からの熱意で前進し続けます。

挑戦

現状に満足せず、常に新しい可能性を徹直に、真摯に追い求めます。
失敗を恐れず、情熱をもって取り組むことがサンメッセらしいです。

共創

挑戦を“感動”へと導くため、異なる視点や知見を持ったパートナーとの積極的な対話を行います。
そこから生まれた相乗効果により、大きなインパクトを目指します。

ビジョン

印刷を、超えた『総合コミュニケーション企業』へ

私たちは「印刷」を核に、様々な発展を遂げてきました。

しかしながら、時代の流れと共に、

コミュニケーションや表現の在り方は複雑かつ多様性を増しています。

これまでの印刷を核に、デジタルメディア、マーケティング等のあらゆる対話手段を通し、コミュニケーションの幅を広げる「総合コミュニケーション企業」へと、進化を遂げていきます。

バリューズ

One Sun Messe

社員に

お客さま第一で情熱をもって対応し、挑戦や変革を楽しむ人材である

お客さまに

お客さまと共に価値を創造する姿勢を忘れず、共に歩む

地域社会に

大垣という私たちが成長してきた地域に対し、共創の想いで価値を届ける

地球に

全てのステークホルダーとの共創により、お客さまや地域社会のその先までより良く、かけがえのない地球を守る

当社初となるコーポレート・パーパスは、創業以来、当社が重視してきた「お客さまを大切にする姿勢」と、総合印刷企業としての「ものづくりへのこだわり」によって、お客さま・地域社会をはじめとするあらゆるステークホルダーに対して「感動」という価値を創出するという当社グループの強い想いを示したものです。当社は新たな経営理念体系をもとに、2035年のありたい姿として掲げる、印刷を、超えた「総合コミュニケーション企業」の実現に向けた変革に挑戦してまいります。

②当社を取り巻く環境

現在の印刷業界は、デジタルシフトの進展による情報伝達手段の多様化や、ペーパーレス化の加速により、市場構造が劇的に変化しています。加えて、世界的な原材料・エネルギー価格の高騰や、脱炭素社会に向けた環境負荷低減への要請が一段と強まっております。このような先行きの不透明感が増すなか、労働力不足への対応や生産プロセスのDX化など、事業継続における効率性と持続可能性の両立が不可欠な状況にあります。



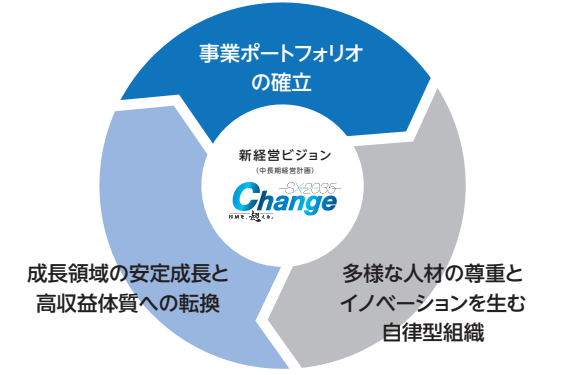
③新経営ビジョン(中長期経営計画) 「Change -SX2035- 印刷を、超える。」

このような環境変化に対応すべく、当社は創業100周年にあたる2035年をターゲットにした新経営ビジョン(中長期経営計画)「Change -SX2035- 印刷を、超える。」を策定いたしました。

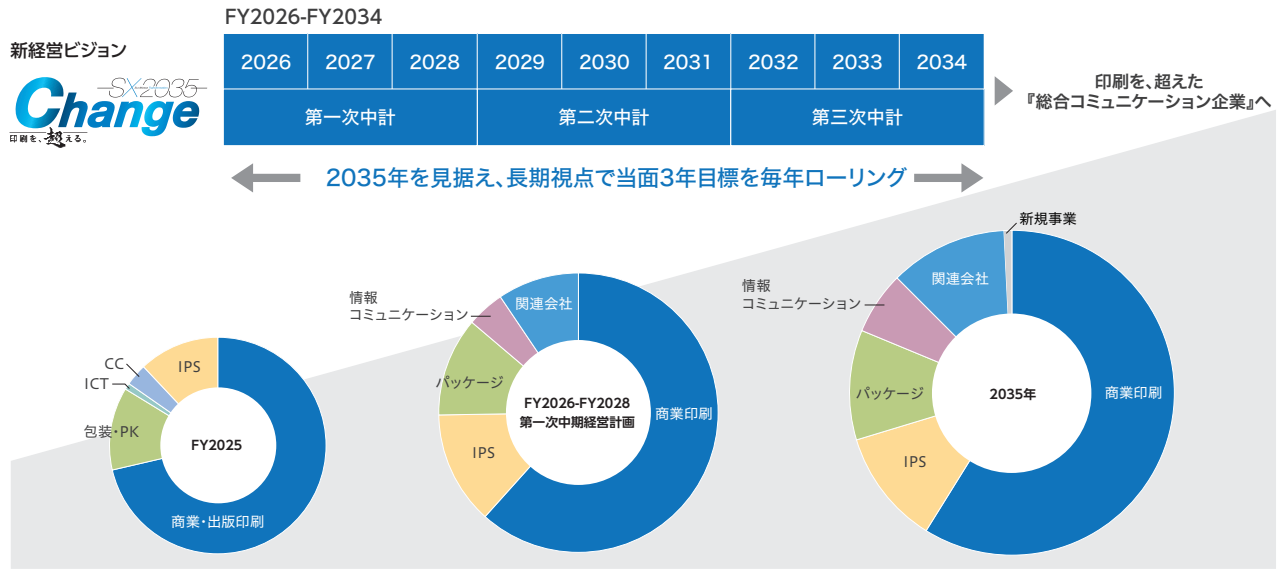
新経営ビジョン(中長期経営計画)の基本方針として「印刷を、超えた『総合コミュニケーション企業』」を掲げ、①事業ポートフォリオの確立、②成長領域の安定成長と高収益体質への転換、③多様な人材の尊重とイノベーションを生む自律型組織の実現に向けて取り組みます。コア事業である商業印刷を堅持しつつ、IPS(セキュア事業)、パッケージといった成長領域へ経営資源を重点配分し、2035年までに「印刷を超えた領域」での収益の柱を確立します。従来の印刷業の枠を超え、新たな顧客価値を創造する『総合コミュニケーション企業』へと、事業ドメインを再定義し、持続可能な成長軌道を描いてまいります。

基本方針:2035年のありたい姿

印刷を、超えた『総合コミュニケーション企業』



タイムライン&ポートフォリオ変革イメージ



2035年3月期 定量目標(連結)

売上高	200億円以上
営業利益率	5%以上
営業利益額	10億円以上
ROE	7%以上

④第一次中期経営計画(FY2026-FY2028)における重点施策

このビジョン実現に向けた基盤づくりとなる第一次中期経営計画では「構造改革」と「会社変革に向けた事業推進」を基本方針に、以下の重点施策に取り組みます。

(1)利益創出

製造工程の徹底した数値化・可視化を推進し、生産リードタイムの削減を目指します。内製稼働率を高める受注活動に注力することにより、限界利益を重視した高効率な収益モデルを確立します。これにより製造工程における固定費比率を圧縮し、資産回転率を高めることで収益性を向上させます。

(2) 稼ぐ会社への体質改善

市場成長率の高い大都市圏(東京・名古屋・大阪)でのリソースを強化し、各商圏におけるシェア拡大を図ります。同時に、単なる物品の提供から、お客さまのビジネスに深く入り込む高付加価値なサービスの提供へとシフトし「稼ぐ力」を底上げします。また、原価低減を実現する印刷ワークフローの自動化にも取り組み、製造工程における利益確保を抜本的に変える基盤構築に取り組みます。

(3) 事業ポートフォリオ確立に向けた基盤づくり

収益性の高いIPS分野、持続的な成長が見込まれるパッケージ分野など、成長市場に対するリソースの投下を重点的に行います。また同時に目的を持った業務提携、資本提携を戦略的に進め、将来性や収益性の高い事業領域の拡大も推進します。

第一次中計：重点施策

構造改革

1. 利益創出

成長を高めるための基盤づくり

2. 稼ぐ会社への体質改善

新たな市場、新たな領域への挑戦
高付加価値化に向けたアクション

会社変革に向けた推進

3. 事業ポートフォリオ確立(に向けた強固な基盤づくり)

成長領域へのメリハリのある投資配分

⑤ コーポレート機能の基盤構築

新経営ビジョン「Change -SX2035- 印刷を、超える。」の実現に向け、変革を支える経営基盤の構築を優先課題の一つとして掲げています。特に「人的資本」と「DX」については、重点的に施策を推進することで、持続的な企業価値の向上を図ります。

当社では人材を「資本」と捉え、個々の成長を将来的な事業成果へとつなげる「人的資本経営」を推進しています。90周年事業では、社内公募型のサクセッションプランを実施し、次世代のリーダー層に対して経営スキルの習得機会を提供しました。さらに本プログラムより選抜したメンバーが、新たな企業理念体系や新経営ビジョン(中長期経営計画)の策定プロセスに参画。次世代の感性を戦略へと昇華させると同時に、未来の経営を自らデザインするオーナーシップの醸成を図りました。また新事業開発プロジェクトにおいても、社内選考を通過した女性チームによる新規事業の立ち上げ準備が着実に進んでいます。当社では引き続き、多様な人材が能力を最大限に発揮するための教育機会の提供をはじめ、人事評価制度の改定やウェルビーイング向上に資する取り組みを積極的に推進します。

またDX分野においては、新たなMIS(経営情報システム)の整備を進め、経営指標のリアルタイムな可視化による、迅速な経営判断を行うための基盤を整備します。営業見積りや生産計画など、実務レベルでのAI実装を推進し、自動化によって創出したリソースを高付加価値業務へとシフトすることで、テクノロジーを「競争力の源泉」として活用してまいります。

⑥ 資本政策

持続的な企業価値の向上と資本効率の改善を重視した資本政策を推進するため、当社は財務健全性の維持を前提としつつ、既存事業で創出したキャッシュを成長領域へ優先的に再投資し、あわせて適切な株主還元を実施することで、最適な資本構成を追求してまいります。

まず、中長期的な収益基盤の拡大を図るための施策として「戦略的な投資枠」を設定いたします。この投資枠は、成長事業や成長市場における設備投資やコーポレート機能の高度化を目的とするシステム開発に加え、事業競争力をさらに強化するためのM&Aや戦略的提携へと機動的に配分してまいります。大型の戦略投資が必要となっ

た場合には、財務健全性を十分に勘案したうえで、手元流動性の活用のみならず有利子負債の機動的な活用も検討し、資本コストを意識した最適な資金調達を行います。

また、資本効率(ROE)の向上を意識し、政策保有株式の継続的な縮減を進め、そこで得られた資金を成長投資や株主還元に充当することで、バランスシートの最適化を図ります。事業成長に伴う利益成長に応じ、安定的な配当の維持・継続を基本としつつ、配当性向を意識した還元に努め、経営の重要課題として株主への利益還元に取り組んでまいります。

⑦ サステナビリティ経営の推進

当社は、2025年5月に創業90周年を迎えたことを機に、2035年に向けた100年企業を目指し、さらにその先の未来を見据えたコーポレート・パーパス「対話(コミュニケーション)と技術力で、“感動をデザイン”する。」を新たに制定し、これを実現するためのミッション・ビジョン・バリューを併せて策定しました。

当社は、岐阜県下の上場企業で真っ先にSDGs宣言を発し、17のゴールのうち7つを貢献すべき課題として特定しています。その行動の軸となるのが、サンメッセ社会価値共創事業モデル「SSI-G(Sun Messe Social Impact Gifu)」です。当社が運営するSDGs共創プラットフォーム「Re:touch(リ:タッチ)」を中心に、文化、教育、リジェネレーション(再生)、環境、DXの5つのフィールドで、産官学やNPO/NGOなど数多くのパートナーシップを創出し、岐阜県内における独自のポジション構築に努めています。また新たな取り組みとして、岐阜県を中心とした地域金融機関と連携し、中小企業を含めた地域企業のサステナビリティ経営を加速させる協働モデルの構築を進めています。

喫緊の課題である気候変動対策については、2022年6月に当社としてのカーボンニュートラル宣言を公表し、2050年カーボンニュートラルを実現すべく、現状の温室効果ガス排出量と長期目標

とのギャップを精緻に把握したうえで、削減ロードマップの再構築に取り組んでいます。

併せて、SBT(Science Based Targets)認定の取得を目指し、科学的根拠に基づく削減目標の設定に向けた検討を進めています。引き続きCDP※¹への自主回答、TCFD※²提言、経済産業省が推進するGXリーグ※³にも参加し、脱炭素に向けた包括的な取り組みを進めてまいります。人的資本に関する取り組みとしては、2023年に取得した女性活躍推進法に基づく「えるぼし認定(3つ星)」に加え、2026年3月には「健康経営優良法人2026(大規模法人部門)」に認定されました。また、岐阜市が推進するWORK! DIVERSITYに係る「雇用施策検討会議」に当社代表取締役社長が発起人として参画し、就労困難者の雇用拡大に向けた提言書を岐阜市長へ提出するなど、誰もが自分らしく働ける社会の実現に向けた取り組みを「岐阜モデル」として推進しています。



その他ESG課題についても、国際的な評価機関からの評価も受けつつ取り組みを継続的に見直し、あらゆるステークホルダーとの共創による、サステナビリティ経営推進の仕組みづくりに積極的に取り組んでいます。

これらの活動を通じて、100周年、さらにその先においても、社会に選ばれる企業であり続けられるよう邁進してまいります。

※1 Carbon Disclosure Project

※2 気候関連財務情報開示タスクフォース(Task Force on Climate-related Financial Disclosures)

※3 経済産業省が公表した「GXリーグ基本構想」に基づき設置され、持続可能な成長実現を目指す企業が、様々な企業群や官公庁、大学など一体となり、経済社会システムの変革や新たな市場を作るための実践を行う場

2 会社役員に関する事項

① 取締役の氏名等

(2026年3月31日現在)

氏 名	地位及び担当	重要な兼職の状況
※ 田 中 尚 一 郎	取締役会長 会長執行役員	Sun Messe(Thailand)Co.,Ltd. 代表取締役社長
※ 田 中 信 康	取締役社長 社長執行役員	株式会社Sinc 代表取締役社長兼CEO
伊 東 覚	取 締 役 専務執行役員IPS本部長 兼IPS製造部長	
由 良 直 之	取 締 役 常務執行役員管理本部長 兼総務部長	
衣 斐 輝 臣	取 締 役 執行役員品質保証室長	
平 野 高 光	取 締 役 執行役員営業本部長	
植 田 浩 暢	取 締 役 執行役員製造本部長	
竹 林 啓 路	取 締 役 (常勤監査等委員)	
石 岡 秀 夫	取 締 役 (監査等委員)	石岡秀夫税理士事務所代表
澁 谷 英 司	取 締 役 (監査等委員)	澁谷英司公認会計士事務所所長 美濃窯業株式会社社外取締役(監査等委員) 株式会社J-MAX社外取締役(監査等委員)

(注) 1. ※印は代表取締役であります。

2. 取締役の異動

2025年6月26日開催の第80回定時株主総会における異動

田中 良幸 取締役退任
水谷 和則 取締役(監査等委員)退任
植田 浩暢 取締役就任

2025年6月26日開催の取締役会における取締役の担当業務の異動

田中 尚一郎	(新)取締役会長 会長執行役員	(旧)取締役社長 社長執行役員
田中 信康	(新)取締役社長 社長執行役員	(旧)取締役専務執行役員経営企画室長 SX担当
伊東 覚	(新)取締役専務執行役員IPS本部長兼IPS製造部長	(旧)取締役専務執行役員IPS本部長兼IPS製造部長 製造本部管掌

3. 当事業年度末日後の取締役の担当業務の異動

2026年4月1日

伊東 覚	(新)取締役専務執行役員IPS本部管掌	(旧)取締役専務執行役員IPS本部長兼IPS製造部長
------	---------------------	----------------------------

4. 取締役(監査等委員)石岡秀夫、澁谷英司の両氏は、社外取締役であります。

5. 取締役(監査等委員)石岡秀夫氏は、税理士として企業税務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

6. 取締役(監査等委員)澁谷英司氏は、公認会計士及び税理士として企業会計に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

7. 当社は、取締役(監査等委員)石岡秀夫、澁谷英司の両氏を独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

8. 取締役竹林啓路氏は、常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、社内事情に精通した者が、取締役会以外の重要な会議等への出席や、内部監査部門との連携を密に図ることにより得られた情報を下に、監査等委員会による監査の実効性を高めるためであります。

② 役員の報酬等に関する事項

① 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針

当社の取締役(監査等委員である者を除く)の報酬については、固定報酬としての「月額報酬」と非金銭報酬である「株式報酬」で構成されております。その月額報酬につきましては、経済環境、業界動向及び業績を勘案し、各取締役(監査等委員である者を除く)が担当する職務の質及び量に応じて算定し、指名・報酬委員会の審議及び答申を踏まえ、取締役会で決議いたします。株式報酬につきましても、経済環境、業界動向及び業績を勘案し、各取締役(監査等委員である者を除く)の役位ごとに一律の額、割合又は数を支給するものとし、その額、割合又は数は、指名・報酬委員会の審議及び答申を踏まえ、取締役会で決議いたします。

取締役(監査等委員)の報酬につきましては、固定報酬としての「月額報酬」のみで構成されております。各取締役(監査等委員)が担当する職務の質及び量に応じてその報酬額を取締役(監査等委員)の協議により決定しております。

なお、決定方針の決定方法については、任意の指名・報酬委員会で審議された決定方針案を取締役会で審議のうえ、決議することとしております。

② 取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役(監査等委員である者を除く)の報酬(固定報酬)限度額は、2015年6月25日開催の第70回定時株主総会において年額200,000千円以内と決議されております(使用人兼務取締役の使

用人分給与は含んでおりません)。当該決議時の取締役の員数は13名であります。なお、2025年6月26日開催の第80回定時株主総会において上記の取締役の報酬等の額の範囲にて、対象取締役に對する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を、年額30,000千円以内として決議しております。当該決議時の取締役の員数は7名であります。

取締役(監査等委員)の報酬(固定報酬)限度額は、2015年6月25日開催の第70回定時株主総会において年額20,000千円以内と決議されております。当該決議時の取締役(監査等委員)の員数は3名であります。

③ 取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容については、株主総会で承認された報酬限度額の範囲内で、指名・報酬委員会が決定方針に定める内容と整合性を含む多角的な審議を行ったうえで答申を行い、取締役会において決議していることから、取締役会は、その内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

④ 取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

取締役の個人別の報酬等の内容の決定は、指名・報酬委員会の審議及び答申を踏まえ、取締役会が行っており、委任しておりません。

⑤ 取締役の報酬等の総額等

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬等	退職慰労引当金繰入額	譲渡制限付株式報酬	
取締役(監査等委員である者を除く)	106,492	89,400	—	1,972	15,120	8
取締役(監査等委員) (うち社外取締役)	13,671 (7,268)	13,500 (7,185)	— (—)	171 (83)	— (—)	4 (2)
合 計	120,163	102,900	—	2,143	15,120	12

(注) 1. 取締役(監査等委員である者を除く)の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含んでおりません。

2. 上記には、2025年6月26日開催の第80回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役(監査等委員である者を除く)1名及び取締役(監査等委員)1名(うち社外取締役0名)を含んでおります。

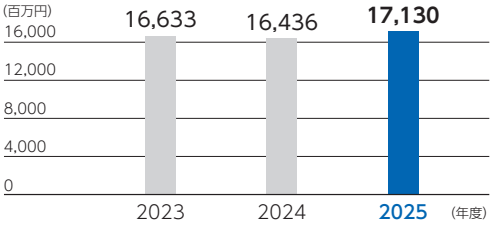
3. 当事業年度に係る役員退職慰労引当金として計上した2,143千円(取締役(監査等委員である者を除く)6名分1,972千円、取締役(監査等委員)3名分171千円(うち社外取締役2名分83千円))を含んでおります。

4. 譲渡制限付株式報酬は、取締役(監査等委員である取締役を除く)に対して、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主との一層の価値共有を高めることを目的として株式報酬を交付しております。

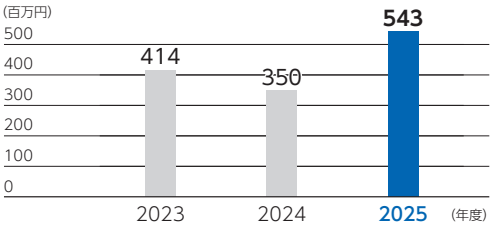
財務ハイライト (ご参考)

連結 決算ハイライト

売上高

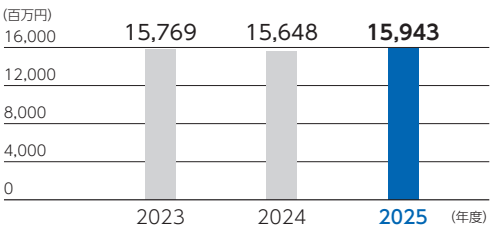


経常利益

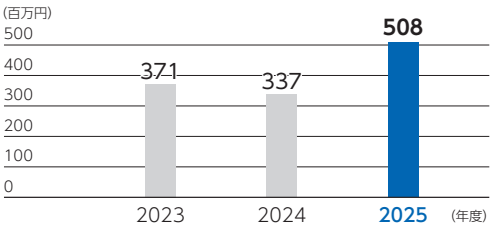


単体 決算ハイライト

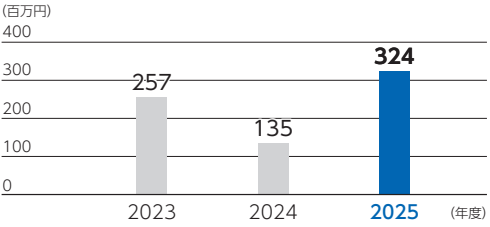
売上高



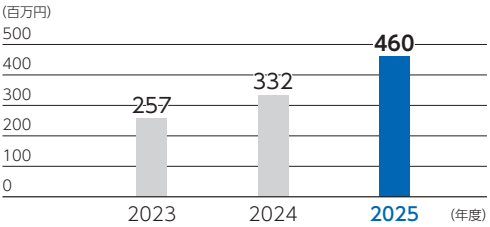
経常利益



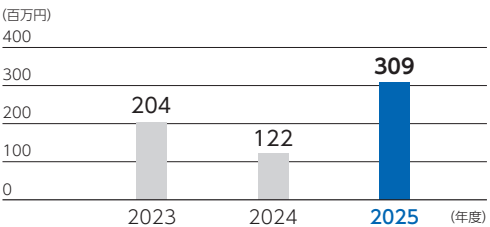
営業利益



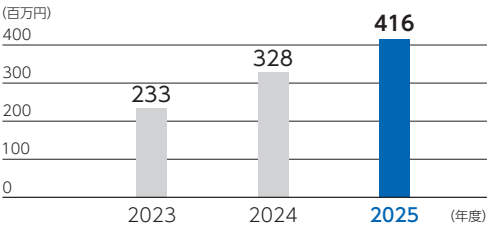
親会社株主に帰属する当期純利益



営業利益

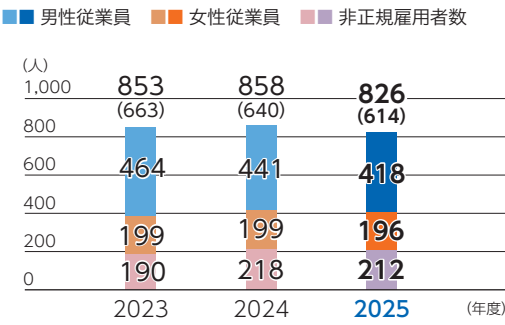


当期純利益

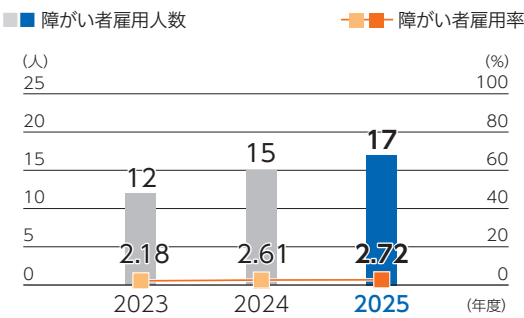


単体 非財務ハイライト (ご参考)

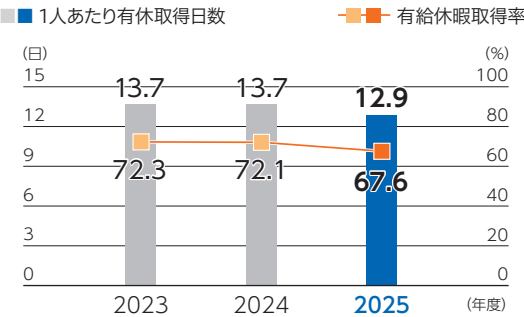
従業員数の推移 ()は正社員数



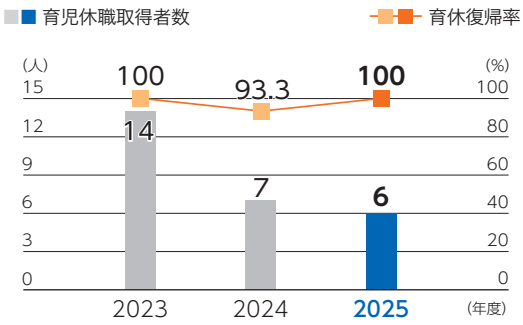
障がい者雇用の推移



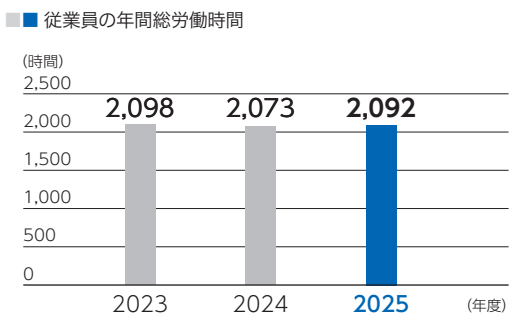
有休取得の推移



育児休職の推移



従業員の年間総労働時間の推移



平均年齢 (正社員) 43.8 歳

平均勤続年数 (正社員) 22.2 年

女性管理職 3 名

管理職に占める女性の割合 4.2 %

従業員に占める女性の割合 (正社員) 31.9 %

資格・技能検定取得奨励手当支給者数 272 名

株式の情報(ご参考)

株式の状況 (2026年3月31日現在)

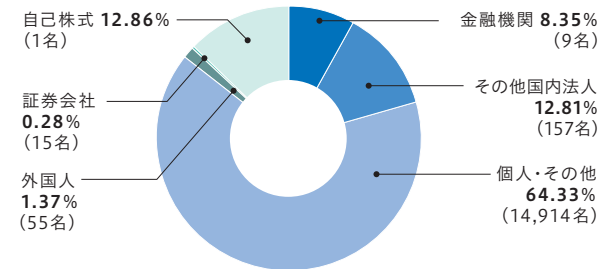
発行可能株式総数 60,000,000株

発行済株式の総数 17,825,050株

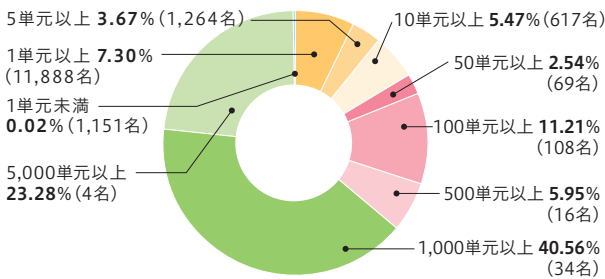
株主数 15,151名

株式分布状況 (注) 比率は小数点以下第三位を四捨五入しております

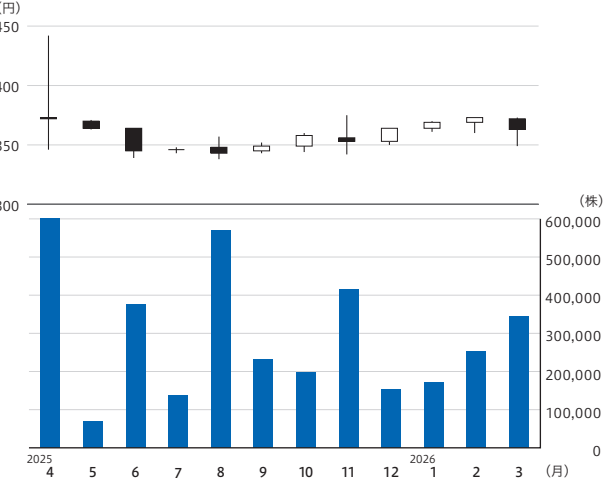
●所有者別株式分布状況 (株式数比率)



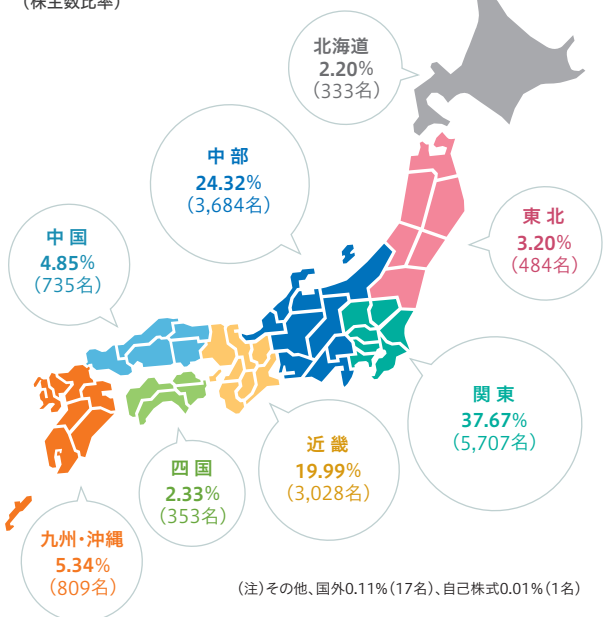
●所有数別株式分布状況 (株式数比率)



株価推移



●地域別株主数分布状況 (株主数比率)



株主メモ(ご参考)

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
定時株主総会基準日	毎年3月31日(議決権行使株主確定日)
期末配当基準日	毎年3月31日
中間配当基準日	毎年9月30日
公告方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 *公告掲載のホームページアドレス https://www.sunmesse.co.jp/
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031(フリーダイヤル) 9:00～17:00 (土・日・祝日及び12月31日～1月3日を除く)

[お知らせ]

- 株式に関する住所変更等のご照会及びお届出について
株式に関するお手续(住所、姓名などの変更、配当金の振込方法・振込先の変更、単元未満株式の買取請求など)のご照会及びお届出につきましては、取引証券会社にお問い合わせください。
なお、証券会社で口座を開設されていない株主さまは、左記の三井住友信託銀行にお問い合わせください。
- 配当金のお受け取り方法について
配当金領収証による受領方式及び配当金振込口座指定方式に加えて、あらかじめ登録した一つの預金口座で保有しているすべての銘柄の配当金のお受け取りや証券会社の口座でもお受け取りができます。お手続きにつきましては、取引証券会社にお問い合わせください。
なお、証券会社で口座を開設されていない株主さまは、左記の三井住友信託銀行にお問い合わせください。
- 未払配当金のお支払いについて
株主名簿管理人である左記の三井住友信託銀行にお問い合わせください。

株主優待について

毎年3月末日現在の当社株主名簿に、記載または記録された100株以上保有の株主さまを対象に、年1回クオカードを贈呈しています。

保有株式数	優待内容
100株以上 500株未満	クオカード 500円分
500株以上1,000株未満	クオカード 2,000円分
1,000株以上	クオカード 3,000円分



※写真はイメージです。

ホームページのご案内

サンメッセのホームページでは、企業情報などに関する詳しい情報をご覧いただけます。IR情報(投資家さま向け情報)にも、ダイレクトにアクセスいただけますので、こちらもどうぞご利用ください。

IR情報サイト <https://www.sunmesse.co.jp/ir/>



情熱

情熱は、対話を“感動”へと変える原動力です。

お客さま第一で、困難な課題や、
答えのない問いに答えるため、
心からの熱意で前進し続けます。

挑戰

現状に満足せず、常に新しい可能性を愚直に、真摯に追求めます。

失敗を恐れず、情熱をもって
取り組むことがサンメッセらし
さです。

共創

挑戦を“感動”へと導くため、異なる視点や知見を持ったパートナーとの積極的な対話を行います。

そこから生まれた相乗効果により、大きなインパクトを目指します。

ビジョン

印刷を、超えた 『総合コミュニケーション企業』へ

私たちは「印刷」を核に、様々な発展を遂げてきました。

しかしながら、時代の流れと共に、

コミュニケーションや表現の在り方は複雑かつ多様性を増しています。

これまでの印刷を核に、デジタルメディア、マーケティング等のあらゆる対話手段を通し、コミュニケーションの幅を広げる「総合コミュニケーション企業」へと、進化を遂げていきます。

バリューズ

One Sun Messe

社員に

お客さま第一で情熱をもって対応し、挑戦や変革を楽しむ人材である

お客さまに

お客さまと共に価値を
創造する姿勢を忘れず、
共に歩む

地域社会に

大垣という私たちが成長してきた地域に対し、共創の想いで価値を届ける

地球に

全てのステークホルダーとの
共創により、お客さまや地域
社会のその先までより良く、
かけがえのない地球を守る